

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月
売上高 (千円)	17,974,013	19,576,619	20,574,659	22,873,542	26,387,273
経常利益 (千円)	931,240	1,151,864	1,036,163	1,200,634	1,245,975
当期純利益 (千円)	512,718	624,059	790,939	685,745	797,468
包括利益 (千円)	—	626,434	852,130	783,125	870,573
純資産額 (千円)	3,709,078	4,269,452	5,025,777	5,713,098	6,384,768
総資産額 (千円)	12,624,299	14,810,026	15,624,970	17,729,537	22,563,436
1株当たり純資産額 (円)	194,121.44	2,228.19	2,622.92	2,981.62	3,332.19
1株当たり当期純利益金額 (円)	26,772.75	326.08	412.78	357.88	416.19
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	29.4	28.8	32.2	32.2	28.3
自己資本利益率 (%)	14.6	15.6	17.0	12.8	13.2
株価収益率 (倍)	8.3	6.1	6.2	8.5	12.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	780,935	1,092,069	828,644	1,232,428	1,011,483
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△1,239,832	△2,298,002	1,109,763	△1,771,720	△1,044,590
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	894,623	1,065,000	△301,698	776,326	538,860
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,326,744	2,185,811	3,822,521	4,059,556	4,565,309
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	556 (94)	584 (105)	644 (112)	686 (145)	936 (272)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第28期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年6月1日付で1株につき100株の株式分割を行いました。第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員を記載しており、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
決算年月	平成23年 2 月	平成24年 2 月	平成25年 2 月	平成26年 2 月	平成27年 2 月
売上高 (千円)	14,408,653	15,411,077	15,851,001	17,446,444	19,793,401
経常利益 (千円)	778,186	968,967	836,616	984,011	1,109,426
当期純利益 (千円)	493,459	526,824	667,056	614,539	690,075
資本金 (千円)	917,000	917,000	917,000	917,000	917,000
発行済株式総数 (株)	20,350	20,350	2,035,000	2,035,000	2,035,000
純資産額 (千円)	3,569,195	4,027,420	4,635,316	5,124,397	5,711,419
総資産額 (千円)	8,829,704	10,843,026	11,083,707	12,361,008	14,533,272
1株当たり純資産額 (円)	186,800.40	2,101.88	2,419.14	2,674.38	2,980.77
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	4,000.00 (—)	5,000.00 (—)	50.00 (—)	57.50 (—)	67.50 (30.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	25,767.13	275.27	348.13	320.72	360.14
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	40.4	37.1	41.8	41.5	39.3
自己資本利益率 (%)	14.6	13.9	15.4	12.6	12.7
株価収益率 (倍)	8.6	7.2	7.4	9.5	14.6
配当性向 (%)	15.5	18.2	14.4	17.9	18.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (名)	413 (81)	406 (84)	408 (85)	424 (101)	465 (113)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第29期の1株当たり配当額には新本社ビル竣工記念配当7.50円を含み、第30期の1株当たり配当額には創立30周年記念配当5.00円を含んでおります。

3 第28期より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

平成24年6月1日付で1株につき100株の株式分割を行いましたが、第27期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 従業員数は、当社外から当社への出向者を含む就業人員を記載しており、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。

2 【沿革】

当社の前身は、現代表取締役社長南野利久が、昭和55年9月に三重県津市西丸之内において、医薬品の販売を事業目的として近畿商事三重株式会社を設立したことに始まります。

その後、医薬分業の黎明期に現代表取締役社長南野利久は、調剤薬局の経営を事業目的として、昭和60年4月に株式会社メディカルー光(資本金10,000千円、券面額50,000円)を三重県津市藤方に設立いたしました。

近畿商事三重株式会社設立以後の事業内容の変遷は、次のとおりであります。

年月	事項
昭和55年9月	医薬品の販売を事業目的として近畿商事三重株式会社を設立
昭和57年12月	近畿商事三重株式会社の本店を三重県津市藤方に移転
昭和60年4月	調剤薬局の経営を事業目的として株式会社メディカルー光を設立
昭和60年6月	初の店舗として三重県津市に西古河調剤薬局を開設
昭和61年4月	大阪府に進出(大阪市東成区 アイ調剤薬局(現 フラワー薬局緑橋店)を開設)
平成3年2月	近畿商事三重株式会社の商号を株式会社キンキ・コーポレーションに変更
平成6年11月	愛知県に進出(名古屋市守山区 もりやま薬局を開設)
平成8年3月	調剤薬局の運営を事業目的としていた株式会社フラワーを子会社化
平成8年4月	福井県に進出(坂井市三国町 たんぼぼ薬局を開設)
平成8年4月	株式会社メディカルー光と株式会社キンキ・コーポレーションが合併(存続会社 株式会社メディカルー光)し、本社内に営業部を新設
平成8年5月	株式会社フラワーの商号を株式会社北海道メディカルー光に変更し、本店を北海道旭川市曙一条に移転
平成8年6月	調剤薬局の運営支援を事業目的としていた株式会社プローエステートを子会社化
平成8年8月	北海道に進出(旭川市 コスモス薬局(旭川)を開設)
平成8年10月	株式会社プローエステートの商号を株式会社中国メディカルー光に変更
平成8年10月	株式会社中国メディカルー光が公和エンタープライズ株式会社より医療法人財団公仁会への病院施設の賃貸業務を譲受し、不動産事業へ本格的に進出
平成9年2月	株式会社中国メディカルー光の本店を島根県松江市鹿島町に移転
平成9年6月	調剤薬局の経営支援を事業目的とした子会社、株式会社京都メディカルー光を京都府左京区北白川に設立
平成9年7月	奈良県に進出(橿原市 あじさい薬局を開設)
平成9年9月	株式会社メディカルー光と株式会社中国メディカルー光が合併(存続会社 株式会社メディカルー光)
平成9年11月	ジャスコ株式会社(現 イオン株式会社)と資本提携に関する覚書を締結
平成10年2月	京都府に進出(京都市伏見区 クローバー薬局を開設)
平成10年8月	株式会社京都メディカルー光の商号を株式会社キンキ・コーポレーションに変更し、本店を三重県津市藤方に移転
平成12年3月	株式会社北海道メディカルー光の営業権を株式会社メディカルー光に譲渡
平成12年5月	子会社である株式会社キンキ・コーポレーションの解散を行ない、同年12月清算を結了
平成12年6月	子会社である株式会社北海道メディカルー光の解散を行ない、同年12月清算を結了
平成14年7月	兵庫県に進出(川辺郡猪名川町 フラワー薬局猪名川店を開設)
平成16年4月	滋賀県に進出(東近江市 フラワー薬局湖東店を開設)

年月	事項
平成16年11月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
平成17年 8 月	島根県に進出(松江市 フラワー薬局松江店を開設)
平成17年 9 月	株式会社グローバル総合研究所と資本業務提携を締結
平成17年10月	施設介護事業分野へ進出するため、株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)を設立
平成18年 3 月	医薬品卸事業を分社し、株式会社メディシン一光(現 連結子会社)を設立
平成18年 5 月	平安薬局株式会社(現 連結子会社)及び有限会社メデコア(現 連結子会社)の全株式を取得
平成18年11月	株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)が三重県津市で医療モール事業を開始
平成19年 3 月	株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)が島根県松江市に有料老人ホームを開設
平成19年 3 月	医療及び介護に係る不動産事業を分社し、株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)へ承継
平成19年 7 月	株式会社山梨薬剤センター(現 連結子会社)の全株式を取得
平成21年 3 月	株式会社ヘルスケア一光(現 連結子会社)が有限会社カナエ(現 連結子会社)の全株式を取得
平成21年 5 月	東邦薬品株式会社と業務提携を締結
平成21年12月	株式会社グローバル総合研究所との資本業務提携を解消
平成22年 2 月	クオール株式会社と業務・資本提携を締結
平成22年 2 月	株式会社メディパルホールディングスと業務・資本提携を締結
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所(JASDAQ市場)に株式を上場
平成22年10月	大阪証券取引所 JASDAQ 市場、同取引所ヘラクレス市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成23年 9 月	有限会社クローバー(現 連結子会社)の全株式を取得
平成24年 2 月	株式会社メディパルホールディングスとの資本提携を解消
平成24年 3 月	株式会社さつき(現 連結子会社)の全株式を取得
平成24年 4 月	機動的・戦略的な投資を目的とした、株式会社ヘルスケア・キャピタル(現 連結子会社)を設立
平成24年 7 月	株式会社メディケアサポート(現 連結子会社)の全株式を取得
平成25年 7 月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)に株式を上場
平成25年12月	本社を現在の三重県津市西丸之内に移転
平成26年 3 月	株式会社メディシン一光(現 連結子会社)より、医薬品卸事業を会社分割により承継
平成26年 3 月	子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルが、有限会社三重高齢者福祉会(現 連結子会社)の全株式を取得
平成26年 4 月	子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルが、株式会社ハピネライフケア(現 連結子会社)の全株式を取得、併せてその完全子会社 3 社(株式会社ハピネライフケア鳥取・有限会社ハピネカンパニー・株式会社ケアスタッフ)を連結子会社化
平成26年12月	子会社である株式会社ヘルスケア・キャピタルが、株式会社YMC(現 連結子会社)の全株式を取得

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社16社、及びその他の関係会社1社により構成されており、医療機関の発行する処方箋に基づき、医薬品の調剤を行う調剤薬局の経営を主たる事業としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。なお、次の4区分は「第5 経理の状況 1連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項」に記載したセグメントの区分と同一であります。

(調剤薬局事業)

当社及び子会社である平安薬局株式会社、有限会社メデコア、株式会社山梨薬剤センター、有限会社クローバー、株式会社メディケアサポートは、処方箋に基づき医薬品の調剤を行う調剤薬局を経営しております。

(ヘルスケア事業)

子会社である株式会社ヘルスケア一光、有限会社カナエ、株式会社さつき、有限会社三重高齢者福祉会、株式会社ハピネライフケア及びその子会社3社、株式会社YMCは、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務、及び医療・介護に付随する業務を行っております。

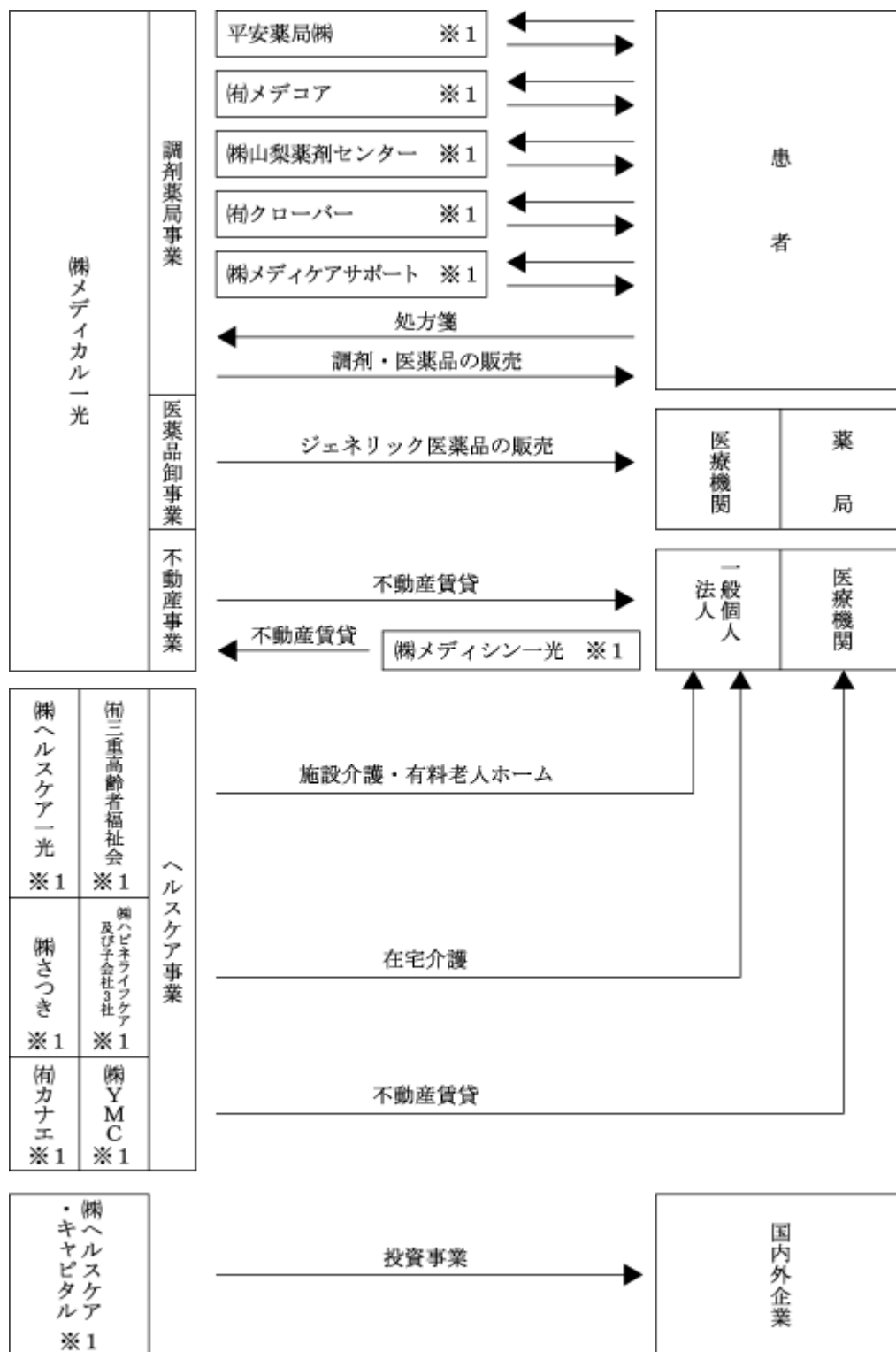
(医薬品卸事業)

当社は、医療機関等へ医薬品の販売を行っております。

(不動産事業)

当社は、一般不動産を所有し賃貸業務を行っております。

当社グループにおける事業の系統図は次のとおりであります。（平成27年2月28日現在）



※1 連結子会社

※2 その他の関係会社

4 【関係会社の状況】

関係会社の状況は、次のとおりであります。

平成27年 2 月28日現在

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 [被所有] 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 平安薬局株式会社	神奈川県小田原市	10,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任 3 名
有限会社メデコア	神奈川県小田原市	3,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任 4 名
株式会社山梨薬剤センター	山梨県山梨市	10,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任 3 名
有限会社クローバー	埼玉県所沢市	3,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任 2 名 資金援助を行っております。
株式会社メディケアサポート	三重県津市	3,000	調剤薬局事業	100.0	役員の兼任 2 名 資金援助を行っております。 当社に事務処理等を委託しております。
株式会社ヘルスケア一光	三重県津市	90,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 4 名 資金援助を行っております。 当社から事務所を賃借しております。
有限会社カナエ	島根県出雲市	33,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	—
株式会社さつき	兵庫県神戸市	10,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 2 名
有限会社三重高齢者福祉会	三重県津市	3,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	—
株式会社ハビネライフケア	鳥取県米子市	32,600	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	—
株式会社ハビネライフケア鳥取	鳥取県米子市	27,400	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	—
有限会社ハビネカンパニー	鳥取県米子市	3,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	—
株式会社ケアスタッフ	鳥取県米子市	10,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	—
株式会社YMC	三重県津市	10,000	ヘルスケア事業	100.0 (100.0)	当社に社宅を賃貸しております。
株式会社メディシン一光	三重県津市	30,000	不動産事業	100.0	役員の兼任 4 名 資金援助を行っております。 当社に事務処理等を委託しております。 当社に事務所を賃貸しております。
株式会社ヘルスケア・キャピタル	三重県津市	50,000	投資事業	100.0	役員の兼任 4 名 資金援助を行っております。 当社に事務処理等を委託しております。
(その他の関係会社) イオン株式会社 (注) 2	千葉市美浜区	220,007,994	総合小売業	[26.6]	監査役の受入 1 名

(注) 1 「議決権の所有[被所有]割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成27年2月28日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	460 (108)
ヘルスケア事業	423 (149)
医薬品卸事業	23 (10)
不動産事業	1
全社（共通）	29 (4)
合計	936 (272)

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門に所属している従業員であります。
- 3 前連結会計年度末に比べ従業員数が250名増加しておりますが、主として㈲三重高齢者福祉会、㈱ハビネライフケア及びその子会社3社を連結子会社化したことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
465 (113)	36.9	7.2	4,911

セグメントの名称	従業員数(名)
調剤薬局事業	412 (98)
医薬品卸事業	23 (10)
不動産事業	1
全社（共通）	29 (4)
合計	465 (113)

- (注) 1 従業員数は、他社から当社への出向者を含み、当社から他社への出向者を除く就業人員であり、()内に臨時雇用者数(契約社員、パート社員、派遣社員を含む)(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与(平成26年3月から平成27年2月まで)は賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 全社（共通）は、特定のセグメントに区分できない総務及び経理等の管理部門に所属している従業員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。